

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	行政改革実施計画進捗管理事務	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	575-2	所属長名	西山安幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井隆治	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画・伊予市行政改革大綱・伊予市行政改革実施計画				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	行政改革の方向性や目標数値を定め、目標達成に向けた取組を進めることにより、効率的な行政運営を進める。						
事業の対象	行政改革に関する項目、職員意識、組織体制			事業の目的	簡素で効率的な行財政システムを確立するため、行政事務全般、あるいは職員意識・組織体制の不断の見直しを行い、全般的な改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源により、効率的な施策運営を展開する。		
事業の内容 (整備内容)	効率的な行政運営を目指し、他市町村の事例を参考にしながら、市民に対してより身近な市政運営となるような目標を掲げ、その目標に向かって、実行力のある計画を立て、職員と地域住民が一体となった改革に取り組む。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	30	18	0	0	0	11	設定指標数	項目	108	108	108	108
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	今年度進捗状況調査	回	2	2	1	1
一般財源	30	18	0	0	0	11						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10	前年度進捗状況報告	回	1	1	0	1
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	811	802				795						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					20	20	20	20	20	100		
成果指標	指標	実施到達率=目標達成数÷全設定指標数(108)×100			単位	区分年度	前年度	3年度	-年度	目標 3年度		
					%	目標	90	100	-	100		
	指標設定の考え方	第3次行政改革実施計画の計画期間内(令和3年度まで)に指標を設定した項目に関する進捗状況が目標超過達成あるいは目標達成となる割合を成果とする。				⇒	実績	61.1	62	次年度報告		
		指標で表せない効果					顕著な進捗が見られる場合であっても、各課判断によって目標達成とならない場合もある。実施予定年度に達していない項目も含まれることから、区分年度で100とはならない。					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前年度の進捗状況の取りまとめが遅れがある。早期に取りまとめるとともに、次期行政改革大綱のあり方について検討したい。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 令和2年度の成果について、行革推進本部に報告を行った。今年度が第3期最終年度となっており、早期の取りまとめを行いたい。なお、次期の行革大綱については、これまでの手法を改めた形で行政改革に取り組みこととし、大綱の策定は行わない方針とした。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	2	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 □ 事業継続と判断する。 ■ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 担当者判定のとおり。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
所属長の課題認識	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	第3次行革大綱に基づく行政改革実施計画の進捗管理について、項目数が多岐にわたる上、職員の認識も統一化も十分ではなかった。また、別の実施している事務事業評価、施策評価、総合計画等と重複する部分があり、行政改革も推進できていると判断し、第4次行革大綱は策定しないこととした。今後、事務事業評価等の推進に当たっては、事業の目的や目指すべき成果を見据えたKPI等の設定が必要である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員全体の意識を統一し続けるのは難しい。事業縮小となるが、何らかの形で行政改革の取組を続けてもらいたい。 ・目標設定の在り方や考え方などの改善を図る必要がある。本事業の反省を行政評価システム等に生かしてもらいたい。 ・かなりの労力をかけて作成した資料であるため、ぜひ市民の目に触れてもらいたい。ただ、ここまでの指標設定と進捗管理が必要なのだろうかと思う。他との重複や職員の負担の大きさを考えると、廃止に向けた縮小は十分理解できる。 ・改革意識が薄れ、年度替わりに設定した指標の実績を入力するに留まるのであれば、意味のない取組である。 ・第4次の行政改革大綱を策定しないため、これに基づき実施していた取組の進捗管理等がどうなるのか心配である。 ・今後はもっと分かりやすく、伝わりやすい形で取組が推進されるだろうと期待している。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 内部事務については、できるだけ効率化させ、生まれた余力を新たな事業に注ぐこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	